



げんせん投信

追加型投信／国内／株式

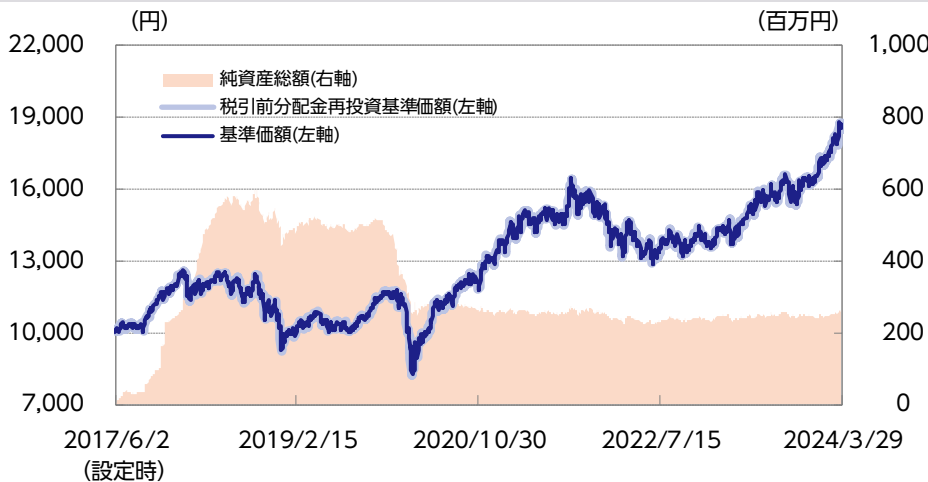
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

マンスリーレポート
2024年3月末現在



運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	18,603円
前月末比	732円
純資産総額	258百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第1期	2017年08月	0円
第2期	2018年08月	0円
第3期	2019年09月	0円
第4期	2020年08月	0円
第5期	2021年08月	0円
第6期	2022年08月	0円
第7期	2023年08月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.1%	12.7%	15.9%	30.0%	25.8%	86.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ファンドの状況

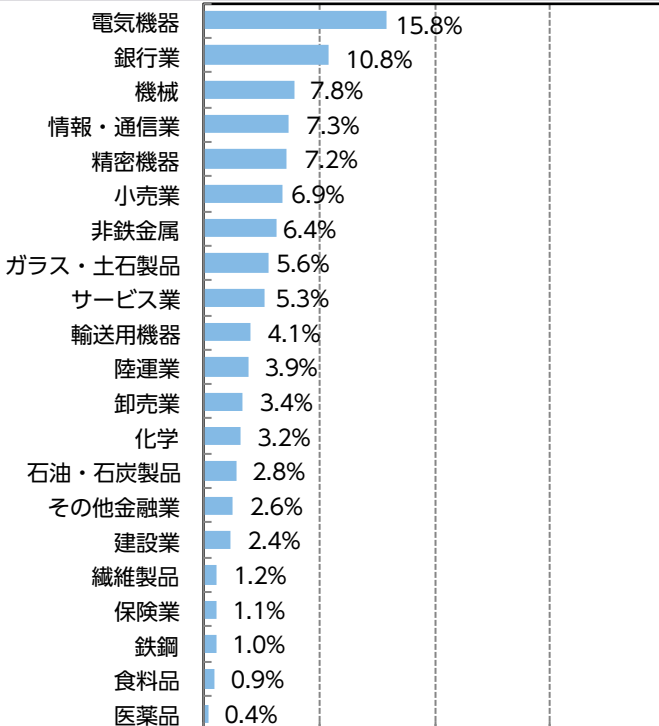
ベビーファンドの組入比率

株式	94.4%
うち現物*	94.4%
うち先物	—

※対純資産総額比

*当ファンドは、マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

マザーファンドの組入全業種



※対組入株式評価額比 0% 10% 20% 30% 40%

マザーファンドの市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
東証プライム	41	100.0%
東証スタンダード	—	—
東証グロース	—	—
その他	—	—
合計	41	100.0%

※対組入株式評価額比

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

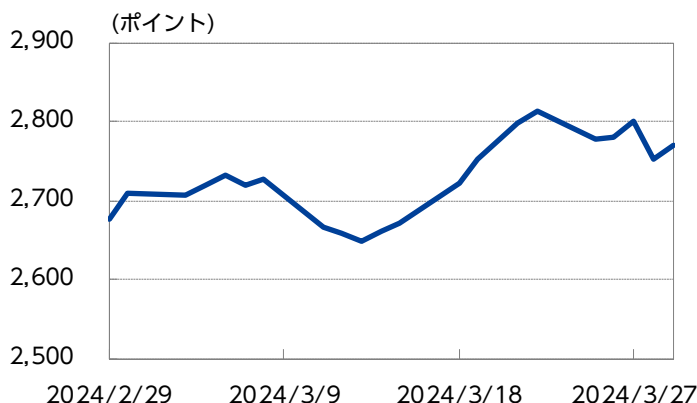
マザーファンドの組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	銘柄解説
1	日本電信電話	情報・通信業	5.3%	NTTグループの持ち株会社。NTTドコモが事業の主力。トップダウンによるグループ改革によって、成長性の高い分野に注力。安定的なキャッシュフロー成長力と株主還元の高さが魅力。
2	ディスコ	機械	4.7%	半導体や電子部品向けの切断・研削・研磨装置で世界首位。足もとはロジック半導体向けで受注環境は良好。人工知能（AI）やChatGPT向けの半導体需要も加わり、中長期的に同社装置への強い引き合いが続くことが期待される。
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5%	国内最大の民間金融グループ。傘下に銀行、信託、証券、カード、リース等。国内長期金利が上昇した場合に大きく恩恵を受けられる事業ポートフォリオであることを評価。経営トップは収益性の改善にも意欲的。
4	日立製作所	電気機器	4.0%	日立建機、日立金属、日立化成、日立物流等の主力子会社を売却するなど、抜本的な企業改革にまい進。あらゆるものがネットにつながるIoTの基盤「ルマード」の育成に注力し、新たな事業機会を獲得しつつある。
5	住友電気工業	非鉄金属	3.8%	自動車向けワイヤーハーネスで世界大手の一角。光ファイバーなどの通信インフラ分野でも大手に位置する。足もとは自動車業界の生産回復の恩恵を受け自動車向け製品の販売が想定以上の急回復。
6	HOYA	精密機器	3.8%	眼鏡レンズ、ハードディスク駆動装置（HDD）ガラス基板、半導体用マスク基盤に強い。主力のHDD向けガラス基板は足もとの需要の回復遅れが顕著なものの、来期にはサーバー向け需要等が回復をけん引することが期待される。
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%	3大金融グループの一角。傘下に三井住友銀行、SMBC日興証券など。バランスの取れた資産ポートフォリオを有しており、さらなる株主還元を期待。国内の金利上昇が業績押し上げ要因となる点も魅力。
8	伊藤忠商事	卸売業	3.4%	総合商社大手。非財閥系の雄と称されている。繊維や食料分野に有力な投資先が多く、景気や市況変動に対しても業績のブレが比較的小さい。株主還元姿勢も向上してきている。
9	テルモ	精密機器	3.4%	医療機器大手。主力のカテーテルなどの心臓血管機器が北米や欧州で好調に推移。また課題であったコスト管理体制を強化し、事業ごとにグローバルでコスト管理を徹底し、収益性が想定以上に改善。中長期的な成長が期待される。
10	リクルートホールディングス	サービス業	3.3%	求人情報検索エンジン「インディード」の高成長が続く。高い技術力に裏付けられた利便性が評価され、北米の労働市場で確固たるポジションを獲得。今後は本格的な世界展開による高成長が継続することが期待される。

※対組入株式評価額比

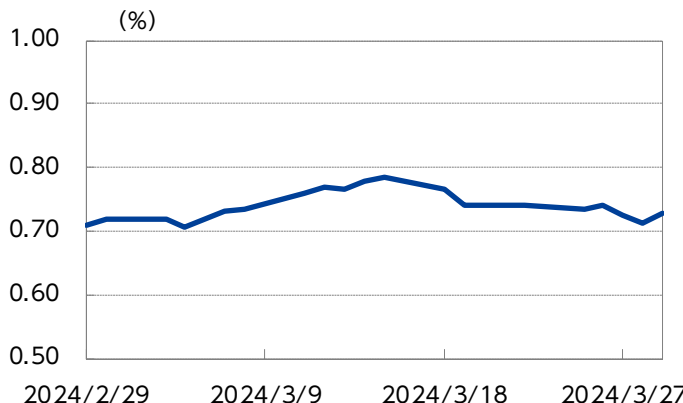
マーケットの状況

TOPIXの推移



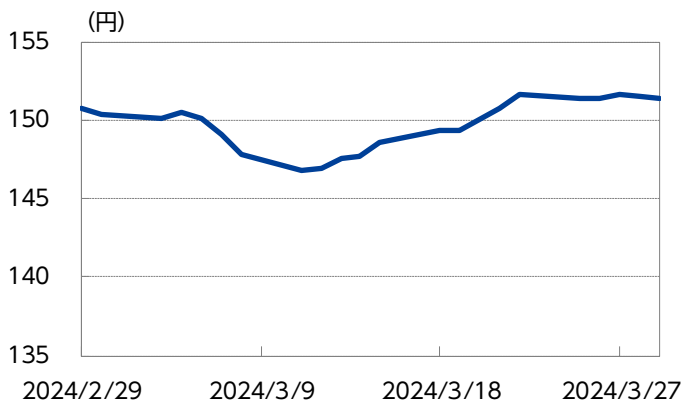
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売買相場のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

年初からの急ピッチな上昇に伴う高値警戒感や日銀の金融政策変更に対する不透明感から上旬に一時的に弱含む局面はあったものの、中旬以降は春闘における賃上げ率が33年ぶりの高水準となりデフレ脱却への期待感が高まったことや、金融政策決定会合での日銀の政策変更の内容が市場想定よりも追加利上げに慎重な姿勢だったことを受けて円安が進行したことなどから、外需株や金融、不動産株などが市場をけん引しました。日経平均株価の月末終値は40,369.44円（前月末比+1,203.25円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は2,768.62ポイント（前月末比+92.89ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は25,047.25ポイント（前月末比+880.78ポイント）となりました。

業種別では、不動産業、鉱業、石油・石炭製品、電気・ガス業、パルプ・紙が大きく上昇しましたが、海運業、精密機器、医薬品、情報・通信業、陸運業が下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+3.1%、TOPIXが+3.5%、JPX日経インデックス400が+3.6%となりました。



株式運用部
チーフ・ポートフォリオ・マネジャー
伊藤 琢

ファンドの状況・今後の見通しと運用方針

◆ファンドの状況

当月末の基準価額は18,603円となり、前月末比+732円となりました。

基準価額騰落率は+4.10%となり、TOPIX（配当込み）騰落率（+4.44%）を下回りました。

組入銘柄では、ディスコ（機械）、ENEOSホールディングス（石油・石炭製品）、太平洋セメント（ガラス・土石製品）等がプラス寄与しましたが、京セラ（電気機器）、テルモ（精密機器）、HOYA（精密機器）等がマイナスに働きました。

◆今後の見通しと運用方針

当月の国内株式市場（TOPIX）は上昇しました。日銀がマイナス金利政策を解除しましたが、今後の利上げペースについて慎重な姿勢を示し、日米の金利差が継続するとの見方から円安が進行しました。また、引き続き割安株の企業価値向上のための施策や、新しい少額投資非課税制度（NISA）開始による長期的な需給好転期待等の複合的な要因によって、日本株は強い上昇基調が続いています。サイズ別では引き続き大型株優位の展開となり、Large70指数のパフォーマンスが最も良く、Small指数は相対的に劣後しました。セクター別では不動産業、鉱業、石油・石炭製品等の割安銘柄の多いセクターが堅調となり、一方で海運業、精密機器、医薬品等のセクターが大きく出遅れ逆行安となりました。TOPIX（配当込み）指数は過去最高値を更新して終了しました。

当月はTOPIX先物の売り建てを行いませんでした。国内株式市場は強い上昇基調が継続しており、売り建てを行う必要はないと判断しました。今後も市場環境やリスク資産全体の動向を注視しながら、リスク管理の観点からTOPIX先物の売り建てが必要であると判断した場合には、速やかに売り建てを実施する予定です。

4月の国内株式市場は横ばいで推移するとみています。米国経済が短期的に大きく悪化するような気配はみられず、国内は賃上げ実施や適度なインフレ環境にあり、景況感は良好な状態が続くと考えています。一方で、1-3月の国内株式市場の上昇ペースは速く、また米国株式市場では上昇する銘柄の値動き自体が材料となり上昇するという、いわゆるモメンタム・ファクターのリターンが2000年以降で過去最大となっており、短期的な過熱感に警戒するべき状況であるとみています。

4月の運用方針としては、大きな変更は行わない予定です。当ファンドは変化の激しい相場環境に適応するかたちで、サイズやセクター等において大きな偏りを是正するポートフォリオを構築しています。昨年末にかけて成長株や小型株の一角に復調の兆しがみられたため、これらの銘柄の投資ウェイトを小幅に引き上げましたが、年明け以降の相場は割安な大型株中心の物色動向となったため、これらの銘柄を再びポートフォリオから外すオペレーションを行っています。現時点でポートフォリオは安定した超過収益を獲得できる状態にあるとみています。また、短期的に株価パフォーマンスが悪化している銘柄のウェイトダウンなどのリスク調整を引き続き細やかに実施していく予定です。

引き続き、株式市場の動向を取り巻く環境の変化はさまざまですが、当ファンドでは市場の方向性よりも個社ごとの収益性や、競争力の源泉である「GENSENスコア」の評価に重点をおいて銘柄を組み入れています。「GENSENスコア」は組織資産、人的資産、顧客資産という「見えない3つの資産」と「経営トップ」の評価で構成されたものであり、当社のリサーチチームとともにこれらの定性情報を点数化しています。

財務諸表や企業の成長ストーリーを正しく理解し、分析することはもちろん重要ですが、当ファンドではこの「GENSENスコア」を意思決定のプロセスに組み入れることで、将来予想の確信度を高めています。当ファンドの運用戦略を忠実に実行し続けることが、日本株において中長期的に良好なパフォーマンスを実現するための必須の条件であると考えています。

ファンドの特色

- ①日本企業の株式に投資します。
- ②長期的な観点から、収益力向上により株価上昇が期待される銘柄に“厳選”して投資します。
- ③財務データとして確認できる情報だけではなく、企業の競争力の“源泉”である経営力・組織力などの「目に見えない資産」を重視して銘柄選定を行います。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

！ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 株式市場が大幅に下落する可能性が高いと判断する場合、基準価額の下落リスクの軽減のため、ファンドは株式の実質組入比率を引下げることがあります。このため、以下の事項にご留意ください。
 - ・市場が予期しない値動きをした場合等には、実質組入比率の引下げが効果的に機能しない可能性があり、その際には基準価額の下落リスクを軽減できない場合、あるいは株式市場の上昇に追従できない場合があります。
 - ・実質組入比率の引下げでは主に株価指数先物取引を利用しますが、ファンドの組入株式と株価指数先物の価格変動率は一致するものではありません。このため、株式の実質組入比率を引下げるため株価指数先物を売建てている際には、組入株式と株価指数先物の値動きの差がファンドの収益の源泉となる場合がある一方、損失となりファンドの資産価値が減少する要因となる場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	8月31日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2017年6月2日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。 税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の対象です。2024年1月1日の税法の改正により、以降はNISA（成長投資枠（特定非課税管理勘定））の対象となります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.2% (税抜2.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は、ファンドの純資産総額に応じて定まり、以下の通りとします。	
		純資産総額	信託報酬率 (年率)
		1,000億円超の部分	0.7920% (税抜0.720%)
		500億円超1,000億円以下の部分	0.9075% (税抜0.825%)
		500億円以下の部分	1.0175% (税抜0.925%)
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ⚠ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ⚠ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

- ・少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。
- ・ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。
- ・ただし、2024年1月1日の税法の改正により、以降は一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。対象は税法上の要件を満たしたファンドを購入した場合に限られ、当ファンドは2024年1月1日以降、NISA (成長投資枠 (特定非課税管理勘定)) の対象となります。
- ・詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書 (交付目論見書) の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※1,※2)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※3)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※1)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※3)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。